

全木連時報

4月25日(月曜日)

(第565号) (毎月25日発行)

平成17年(2005年)

発行所

社団法人 **全国木材組合連合会**

代表者 後藤 隆一

東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215

URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

全木連17年度事業計画・予算を決定

全木協連・木退共・政治連盟とも会議を開催

全木連は、三月二十五日に東京港区の虎ノ門パス
 トラルで総会及び理事会を開催し、平成十七年度の
 事業計画及び収支予算ほか、関連議案を審議し、決
 定した。また、五月十日に開催する総会に提出する
 平成十六年度の事業報告、収支決算の議案について
 承認した。全木協連、木退共も同様に理事会を開催
 して、五月の通常総会に提出する議案を中心に審議
 し、いずれも原案どおり承認・決定した。政治連盟
 もこの日の常任委員会で、五月十一日に開く通常総
 会への提出議案を審議し、承認・決定した。

全木連総会・理事会

会議に先立ち、庄司会長は概要
 次のとおり挨拶した。
 「我が国の経済は全般には順調
 ながら、木材産業は景気回復が遅
 れて、閉塞感が払拭できないでい
 る。全木連は一層の木材産業構造
 改革と木材利用の推進等に取り組
 んでいく。木材自主表示の推進母
 体となる木材表示推進協議会が設
 立されるが、全木連は出来るだけ
 の支援をするので、協議会への参
 加をお願いしたい。改正が予定さ
 れるJAS法については、認定機

関として、真剣に受け止め、早急
 に対応を検討しなければならぬ」。
 総会では、まず、事業実行結果
 による収支の増減に伴って、十六
 年度の予算を補正した。
 次いで、平成十七年度の事業計
 画と収支予算、会費額、借入金限
 度額を原案のとおり決定した。
 理事会では、五月の総会に提出
 する平成十六年度の事業報告案と
 収支決算案を承認したほか、小型
 廃棄物焼却炉の適正な取扱いにつ
 いて、について、理事会決議をも

目次

- 一面 全木連総会を開催し事業計
画と予算を決定 全木協連
理事会等開催
- 二面 木退共理事会 政治連盟常
任委員会開催 全木連事業
計画の要旨
- 三面 平成十七年の木材需給量は
八千八百三十九万五千㎡
- 四面 木材表示の協議会発足

つて適正な取扱いを徹底すること
 を確認した。また、JAS推進の
 ための取組み及びJAS法改正に
 伴う対応(検査機関組織検討委員
 会の設置等について)を承認。そ
 のほか、木材利用の普及、推進に
 ついて「を承認し、予定の議事を
 終了」。

加えて、活動報告として、農林
 水産大臣と住宅メーカーとの懇談
 会、林野庁長官・全木連会長新春
 対談、木材表示推進協議会」の設
 立、平成十七年度PR関連補助事
 業予算の実施方針、JAS法の一
 部改正、輸出用木材梱包材規制の
 動向、VOC問題への取組み及び

全木協連理事会・臨時総会

全木協連の理事会・臨時総会は
 全木連の会議に続いて開かれた。
 冒頭、並木会長が挨拶し、十六
 年度について、全国木材産業振興
 大会は収穫のある大会となった、
 補助事業については、利子助成、
 リース助成事業とも、設備投資の
 環境の厳しい中であつたが、予算

どおりの実行となつた、中型グル
 ープ共済については契約保有高の
 減少が続いているが、高率の配当
 をすることができた、また、事業
 全体としても黒字で決算できた
 と総括した。十七年度については、
 中型グループ共済のPR、加入促
 進を図る、補助事業の効率的実施

を図るとした。

会議では、まず、臨時総会を行い、事業実行結果に伴って平成十六年度予算を補正した。

次いで、理事会では、まず、五月の通常総会への提出議案を審議し、平成十六年度事業報告承認の件 同収支決算及び剰余金処分案承認の件 平成十七年度事業計

木 退 共 理 事 会

木材産業退職金共済会の理事会は、全木連の会議とともに、行われ、五月の通常総会への提出議案を審議し、平成十六年度事業報告承認の件 同収支決算承認の件 平

画決定の件 同収支予算決定の件 同賦課金決定の件 同加入金決定の件 同借入金最高限度額決定の件 同役員報酬決定の件について原案のとおり承認決定した。次に、共済制度(中型グループ共済)加入促進について承認し、閉会した。

政治連盟常任委員会

全国木材産業政治連盟は、午後四時より常任委員会を行い、通常総会提出議案の 平成十六年度事業報告承認の件 同収支決算承認

の件 平成十七年度事業計画決定の件 同収支予算決定の件 同加入金及び会費決定の件について、原案のとおり承認決定した。

全木連事業計画の要旨

三月二十五日の総会で決まった全木連の事業計画は、消費者視

点を踏まえた木材利用推進の取組み 環境・健康・安全に係る規制の強化への対応 JAS製品の普及推進と新たなJAS制度の見直しへの取組み 木材産業の体制強化への取組み WTO関税対策とEPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)への対応――の五点が重点事項である。

おり(項目のみ掲載) 木材利用の推進 1、木材利用の積極的推進 (1)中央・地方の団体による消費者視点に立った多角的な木材PRの推進 (2)地域材の利用の促進 安定供給 (3)木材表示制度の普及促進への取組 (4)公共建築施設への木材利用の促進

進への取組 (5)公共施設等への地域材利用の優先使用についての法的措置の実現への対応 2、木材加工新技術の開発促進 (1)木材利用及び木材産業に関する技術開発目標への対応 (2)木材の調査・実験の実施 (3)木材産業構造改革の推進 1、木材産業の再編整備への取組 (1)木材産業構造改革推進体制の整備 (2)木材産業の再編への取組 2、建築基準の性能規定化、住宅品質確保促進制度への対応 (1)乾燥材の生産、供給の促進対策への取組 (2)地域住宅産業との連携強化 3、生産加工・流通体制の再構築 (1)木材需給の安定対策 (2)木材加工・流通の合理化 安定供給 (3)新たな国有林野事業体制への対応 4、木材産業の体質強化への取組 (1)コンプライアンス(法令順守)と情報公開 (1)木材産業高度化への取組 (2)労働安全衛生の確保 (3)情報化対策 (4)外国人雇用問題と受け入れ体制整備への対応 (5)木材産業活性化対策への取組 (1)JAS制度の確立とJAS製品の普及促進 1、JAS制度の適正な運営と生産・供給の促進

(1) JAS制度の適正な運営への取組 (2)製材JASの生産・供給の促進の取組 (3)新たなJAS制度のあり方への対応 2、JAS製品の普及促進の取組 (1)製材JAS製品の普及促進の取組 (2)JAS製材品普及推進展示会の見直し検討 3、その他の制度への取組 (1)輸出用木材梱包材生産者登録と輸出梱包材処理工場の認証の実施 (2)ホルムアルデヒド自主登録制度の適格な実施 (3)AO認証制度の「登録試験機関」としての適格な実施 (4)輸出木材原産地証明書発給機関の検討 (5)日本における木製梱包材規制のための指針(国際基準 15)の導入への対応 (6)新たな資格・認証制度等の創設に向けての検討 環境対策の推進 1、環境・エネルギー対策への取組 (1)情報の伝達の徹底 (2)ダイオキシンの対策への積極的取組 (2)木質バイオマスエネルギー利用への対応 (3)木質リサイクルへの対応 (4)地球環境保全対策への取組 (5)森林認証と木材ラベリングへの取組 (6)サステナブル建築物への対応

2、健康・安全対策への取組み (1)シックハウス対策への取組 (2)揮発性有機化合物(VOC)の健康への影響問題への対応 (3)木質建材から放散される化学物質への対応に関する懇談会への対応 3、地球温暖化防止森林吸収源10ヶ年対策の促進への取組 1、制度改正・創設等への対応 2、建築関連諸制度の改正、創設等への対応 3、税制改正への対応 (1)関係団体等との連携強化 (2)消費税への対応 4、地方財政措置への対応 5、中小企業関係諸制度の改正創設等への対応 6、環境税(仮称)の創設に向けての取組 (1)全木連等団体の活性化の推進 2、関係団体との連携強化 3、第40回全国木材産業振興大会の開催 4、全木連情報化への取組 5、調査事業の実施 6、全国優良素材展示会の開催 7、木退共、中型グループ保険等各種共済事業の積極的な推進 8、広報活動の積極的な実施 9、各種優良事例の表彰の検討

(単位：千㎡)

木材(用材)の需給の実績と見通し

年次	需				要				供					
	総数	製材用	合板用	ハルブ・チップ用	その他用	総数	産材		工場残材		輸		入材	
							丸太	林地残材	丸太	丸太	製材品	合板板	チップ	ハルブ
平成10年	92,056	37,161	11,146	6,299 42,140	1,609	92,056	19,331	15	6,299	18,597	6,082	25,721	10,541	1,201
11年	97,810	41,478	13,705	6,166 40,956	1,970	97,810	18,762	25	6,166	18,787	8,181	25,295	10,144	1,560
12年	99,260	40,946	13,825	6,537 42,186	2,303	99,260	18,019	32	6,537	18,018	8,424	26,661	10,320	1,904
13年	91,245	37,087	13,074	6,319 38,706	2,377	91,245	16,757	35	6,319	15,942	8,423	25,104	8,659	2,019
14年	88,125 (96.6)	34,856 (94.0)	13,226 (101.2)	7,174 37,607 (97.2)	2,436 (102.5)	88,125 (96.6)	16,075 (95.9)	95 (271.4)	7,174 (113.5)	14,865 (93.2)	8,502 (100.9)	24,791 (98.8)	8,101 (93.6)	2,097 (103.9)
15年	87,184 (98.9)	34,766 (99.7)	12,810 (96.9)	7,951 36,979 (98.3)	2,629 (107.9)	87,184 (98.9)	16,148 (100.5)	143 (150.5)	7,951 (110.8)	14,398 (96.9)	7,897 (92.9)	24,337 (98.2)	8,022 (99.0)	2,294 (109.4)
16年見込み	90,028 (103.3)	35,287 (101.5)	13,975 (109.1)	7,682 37,970 (102.7)	2,796 (106.4)	90,028 (103.3)	16,766 (103.8)	121 (84.6)	7,682 (96.6)	14,334 (99.6)	8,586 (108.7)	25,101 (103.1)	8,293 (103.4)	2,456 (107.1)
17年見通し	88,395 (98.2)	33,899 (96.1)	13,446 (96.2)	7,488 38,095 (100.3)	2,955 (105.7)	88,395 (98.2)	16,713 (99.7)	121 (100.0)	7,488 (97.2)	13,200 (92.1)	8,316 (96.9)	25,176 (100.3)	8,326 (100.4)	2,628 (107.0)

資料：平成10年～平成15年は林野庁「木材需給表」。

注：1輸入材のうち、製材、合板、チップ、ハルブ及びその他は、丸太換算材積である。

2本表には薪炭材及びしいたけ原木を含まない。

3輸入の構造用集成材が需要のその他用、供給のその他に含まれている。

4 内は、工場残材及び解体材・廃材を利用した木材チップの需給量であり、製材用等に丸太換算して含まれているため外書きとした。

5()内は、前年比%である。

6 数値の合計値は、四捨五入のため一致しないものがある。

平成17年の木材需給見通し

前年比一・八%減の 八千八百三十九万五千㎡

林野庁は、三月二十八日に木材需給対策中央協議会を開催し、平成十七年の木材(用材)需給見通しを策定、このほど公表した。

それによると、平成十七年の需給量は、前年比一・八%減の八千八百三十九万五千㎡と見通されている。

需要の目安となる新設住宅着工が前年を下回るものと見込まれる

16年見込み

昨年九月に修正した見通しよりは百七万六千㎡増えて、九千二万

17年見通し

【需要】

製材用は、平成十七年の新設住宅着工戸数が、住宅ローン減税に係る駆け込み需要の減少等により、

八千㎡となる見込み。前年比は三・三%の増加である。

住宅着工の伸びに支えられて、製材用、合板用、その他用の需要とも前年比プラスであり、ハルブ・チップ用もプラスである。

供給面では、国産材、輸入材とも前年比プラスであるが、輸入材のうち丸太のみ、微減となった。

前年をやや下回るものと見込まれることなどから、前年比三・九%減の三千三百八十九万九千㎡。

合板用については、国内製造向けに国産材丸太の需要増加が見込まれるものの、新設住宅着工戸数が前年をやや下回るものと見込まれることなどから、全体では前年比三・八%減の千三百四十四万六千㎡。

ハルブ・チップ用については、紙・板紙生産量が前年より若干増加するものと見込まれることなどから、前年比〇・三%増の三千八百九万五千㎡。

その他用(集成材等)については、構造用集成材に対する需要増加が見込まれることなどから、前年比五・七%増の二百九十五万五千㎡。

供給面では、国産材は前年比〇・三%減の千六百七十一万三千㎡。輸入材は二・二%減の七千六百八十二万㎡と見通されている。

輸入材の中では、丸太、製材、合板は前年より減少。チップ、ハルブ、その他は前年より増加の見通しである。

景況調査 = 全木協

3月分集計表 ()内は実数

【流通部門】

モニター数97 回答数73 回収率75%

当月の状況

販売量	増加29% (21)	変わらず41% (30)	減少30% (22)
仕入量	増加30% (22)	変わらず32% (23)	減少38% (28)
販売価格	上昇5% (4)	変わらず84% (61)	下降11% (8)
仕入価格	上昇7% (5)	変わらず82% (60)	下降11% (8)

来月の見通し

販売量	増加45% (33)	変わらず47% (34)	減少8% (6)
仕入量	増加40% (29)	変わらず47% (34)	減少13% (10)
販売価格	上昇4% (3)	変わらず95% (69)	下降1% (1)
仕入価格	上昇8% (6)	変わらず89% (65)	下降3% (2)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	5% (3)	81% (50)	14% (9)
南洋材	10% (6)	87% (52)	3% (2)
北洋材	8% (5)	79% (47)	13% (8)
国産材	6% (4)	73% (49)	21% (14)
建材	10% (6)	81% (47)	9% (5)

乾燥材取引の頻度	増加 34% (23)	変わらず 66% (45)	減少 0% (0)
----------	----------------	------------------	--------------

【製造部門】

モニター数97 回答数73 回収率75%

当月の状況

販売量	増加33% (24)	変わらず34% (25)	減少33% (24)
仕入量	増加27% (20)	変わらず50% (36)	減少23% (17)
販売価格	上昇1% (4)	変わらず83% (60)	下降16% (12)
仕入価格	上昇3% (2)	変わらず81% (59)	下降16% (12)

来月の見通し

販売量	増加47% (34)	変わらず44% (32)	減少9% (7)
仕入量	増加29% (21)	変わらず51% (37)	減少20% (15)
販売価格	上昇0% (0)	変わらず93% (68)	下降7% (5)
仕入価格	上昇7% (5)	変わらず85% (62)	下降8% (6)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	12% (5)	78% (31)	10% (4)
南洋材	0% (0)	100% (25)	0% (0)
北洋材	12% (4)	76% (26)	12% (4)
国産材	8% (4)	73% (38)	19% (10)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 76% (19)	1ヵ月 24% (6)	1ヵ月以上 0% (0)
---------------	-------------------	----------------	-----------------

本紙既報の「木材表示推進協議会」が四月一日に設立された。同会は、既存の制度では表示されない原産地、加工種等の情報を自主的に表示するための統一ルールの策定と、その公正公明な実施を推進する組織である。

その設立総会が、三月三十日に東京で開催された。設立時の会員数は五十三社・六団体である。

総会では、設立趣意書、定款、業務方法書、会費等納入規則、平成十七年度事業計画及び収支予算のそれぞれを承認して決定。また、

理事、監事を選任した。引き続きの理事会では、会長に岡野健氏(木材自主表示検討委員会座長・東大名誉教授)を選出した。

総会・理事会終了後、記念レセプションが開催され、多数の来賓が参加した。

なお、事務局は全木連内に置くこととなった。

岡野会長は、挨拶の中で、会の発足に至る経緯を述べるとともに、情報公開の流れの中で、国産材に

費者のためだけでなく、生産者のためにもなると強調した。

また、出席の来賓からは、会への期待を込めた挨拶が続いた。

事務局職員異動のおしらせ

全木連グループの事務局構成が四月から変わりましたのでお知らせします。よろしくお願ひします。

全木連

総務部長「片桐達夫(全木協連総務部長兼任) 杉村了前部長は退職いたしました。

検査部長「清水真長

検査指導役「阿部庄吾

企画部長「細貝一則

全木協連 事業部長「麻生和夫

林業・木材産業発展のために

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

平成16年6月からスタート!

「グリーンサポート3000」

一定の要件を満たした保証申込みにスピーディに応える無担保保証です。

独立行政法人 **農林漁業信用基金** (林業部門)

副理事長 **加藤 鐵夫**

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階
TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595
URL <http://www.affcf.com/forestry>